

令和3年11月8日

松阪市議会議長 堀端脩様

海住恒幸

財政分析の研修（リモート開催）に参加しましたのでご報告します。

研修名 TRC 自治体政策研究会主催「コロナ後の財政議論を支える財政分析」
(10月分全2回)

講師 宮脇淳氏（北海道大学公共政策大学院教授・元参議院事務局）

日時 第1回 2021年10月19日

第2回 10月26日

いずれも、午後1時から午後3時までリモートで開催（自宅にて受講）

【第1回】

決算カードから得られるデータに基づいて、「オモテヅラの数字に隠れているもの（見えづらい課題）」を抽出し、矛盾点を見出すことで、自治体の財務体質を把握することを目標とした。決算カードに上がっている数値の意味を解説するものではない。その目的のもと以下の項目について解説があった。

●決算の意義 予算は数字合わせであるが、そこに潜む矛盾が凝縮するのが決算である。

●財政分析の意義

まずはデータを集め緻密な分析を行うことによる財政計画（地方自治体の財政の体質評価あつての将来像）と、たんに過去の数値を将来に引き伸ばして見るだけの財政推計とは明確に異なる。財政分析は、財政計画を立てるために必須。現状の財政分析をもとに、5年後、10年後の財政計画でどのような体質変化が生じているかを見ようとする。財政分析に基づいた財政計画が組み立てられているかを確認する。

●財政分析の本丸は財務分析

歳入全体の中の一般財源比率から歳出自治の割合を、自主財源比率から歳入自治の割合を見ることができる。

経常財源に見えても、臨時財源的な経常財源があるので経常的な歳出に充てるかどうかは注意を要する。

コロナ対策やデジタル化関連では国からの交付金が拡大しているが、初期投資に充当する場合、後年度、経常的・固定的支出が伴うものへの配分は避けるべきである。

●税収

類団比較をしつつ、将来の人口の推移が市税収入にどう影響するか見ておく。

また、徴税率の自治体間比較もしておく。

標準税収額と決算額の比較

●歳出

人件費分析 税収の伸び率と人件費の伸び率の比較

【類似団体比較】

都市の将来像を見た比較ができる。

【歳入構造】

歳入構造に着目し、歳入全体に対する一般財源の比率を見ることは「歳出自治の度合い」を、自主財源の比率を見ることは「歳入自治の度合い」を計る指標とすることができる。このことを類似団体で比較することや、過去からの推移を見てみるのも方法である。

【経常財源と臨時財源】

ふるさと納税は変動する。臨時財源と見るべき。

コロナ対策において国からの交付金が拡大した。このことは、「歳出自治・歳入自治」の劣化を進めた。継続性において安定度が低下しており、経常的・固定的な支出への配分は避けるべきである。よって、こうした臨時財源を恒常的な歳出に充てるべきではない。

【第2回】

自治体の現金主義会計と単式簿記では過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できず減価償却や引当金等の概念がないためコストもわからないため作られた財務書類を用いた分析が必要となる。そこで、作成されるようになったのが貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表が作成され公表されるようになった。第2回では、これを活用した議論が行われるよう、いくつか具体的な事例を示しての解説があった。

財務書類の意義は、自治体の意思決定に有用であること、住民に不利益をもたらしている情報の開示も行われているということである。

財政分析を行う構成費目の活用の仕方について、いくつかの自治体の財務書類を使って比較検討した。

【所感】

1回目を受けて2回目という構成であるので2回分を一括しての記述となることをご了承頂きたいと思います。

研修名は「コロナ後」とはなっていますが、執行部に対するチェック機関である議会の議

員が身につけておくべき素養としての講座であったと思います。たんに決算カードから歳入歳出の数値を見るだけではわからない財政分析の意味を伝えてくれる内容となっていました。自治体会計には取り込みにくい企業会計的なフローとストックの概念を資産（施設インフラ）管理の将来を軸に置いて見ることによって理解を助けるものとなりました。

1 1 月分の講座として、より具体的に展開される中身が予想されますので引き続き受講しています。